

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド

上場取引所 東 名

コード番号 3205

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.daidoh-limited.com/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武井 勇

問合せ先責任者 役職名 経営管理室長

氏名 和賀 勇

TEL (03) 3257 - 5022

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,200	0.2	295	-	570	58.8
15年 9月中間期	14,231	16.2	215	-	359	42.9
16年 3月期	30,533	-	731	-	2,042	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	311	160.5	9.37	8.24
15年 9月中間期	119	91.9	3.72	3.52
16年 3月期	1,211	-	36.22	30.98

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 231百万円 15年 9月中間期 256百万円
16年 3月期 544百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 33,219,578株 15年 9月中間期 32,144,945株
16年 3月期 32,524,461株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	76,325	35,817	46.9	1,057.80
15年 9月中間期	76,292	33,756	44.2	1,027.35
16年 3月期	75,062	35,069	46.7	1,066.37

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 33,860,384株 15年 9月中間期 32,857,561株
16年 3月期 32,855,290株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	432	984	1,125	2,023
15年 9月中間期	311	1,336	598	1,522
16年 3月期	1,705	1,184	2,853	1,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

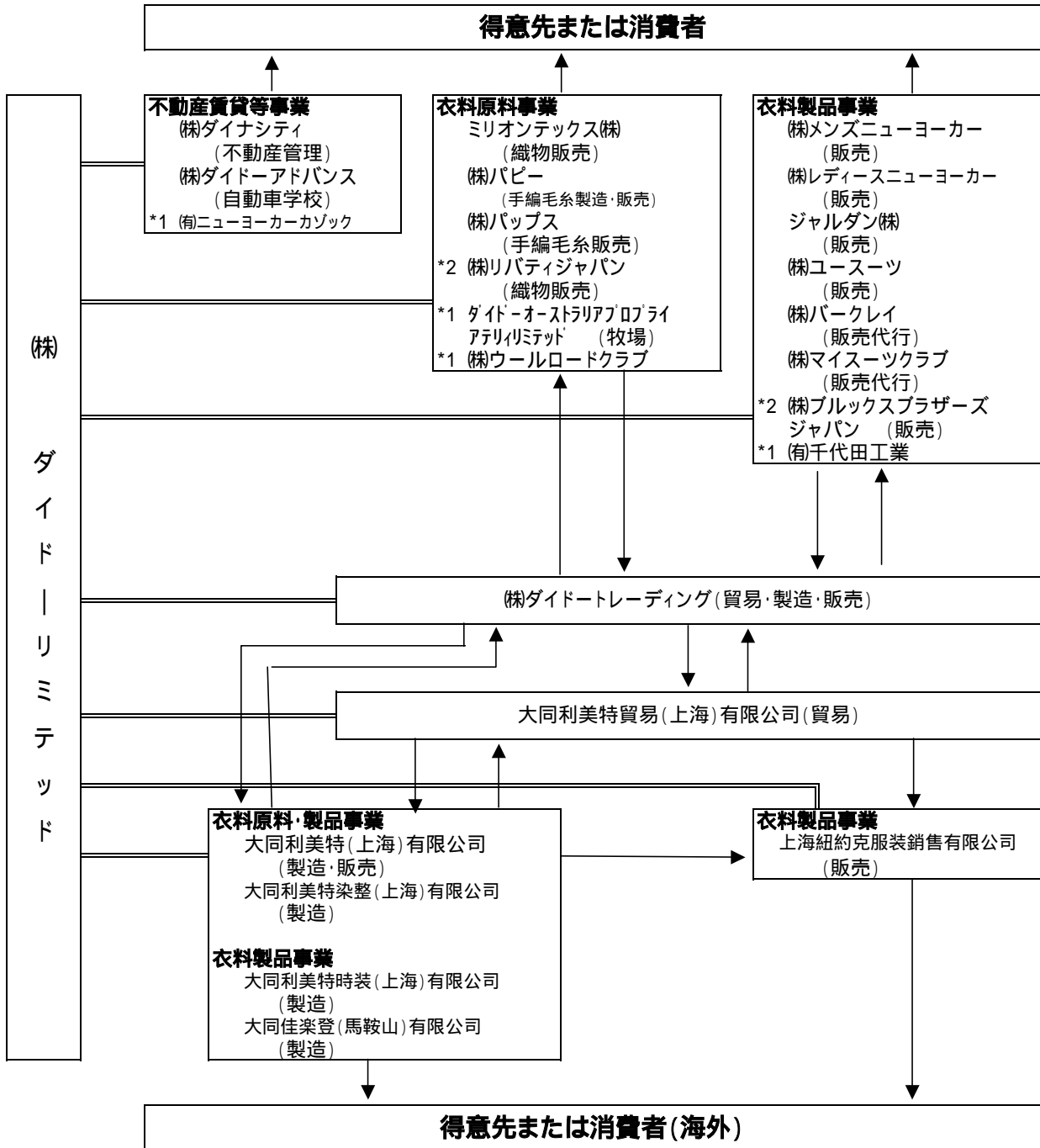
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円16銭

*上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

企業集団等の状況

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、手編み毛糸・毛織物・紳士・婦人・ファミリーカジュアル衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門ごとに異なっておりますが、グループを通して「お客様第一」「品質本位」の基本を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱う当社グループの特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力し、企業グループとしての総合的高品質の実現をはかり、お客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

2. 利益配分の基本方針

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%（連結当期純利益から特別損益の影響額を除いた金額の50%）を基準とする業績連動型と基本方針を定め、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

また、株主還元の一環として自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的な投資効率を勘案し活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、より多くの投資家に参加いただき株式市場において適正な株価が形成されることが重要であると考えております。投資単位の引き下げも当社株式の市場における十分な流動性を確保する方策の一つとして検討しておりますが、今後の市場の動向、株主数、財務の状況を総合的に勘案して、株主の利益になるよう慎重に対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様第一」「品質本位」を活動の軸として、お客様満足度の向上を図り、高い評価と信頼を得て業績の拡大と企業体質の強化を進め企業価値を高めてまいります。

生産におきましては、既設の大同利美特（上海）有限公司（総合一貫工場）、馬鞍山分工場（カジュアル衣料）、大同佳樂登（馬鞍山）有限公司（ニット製品）および大同利美特時装（上海）有限公司（オーダースーツ）に続き当期より大同利美特染整（上海）有限公司（ニット系・製品染色・整理）が、本格操業を開始し中国における生産体制が整い各社の特性を生かした効率的な生産をいたします。

これにより、衣料製品用原料（糸・織物）の内製化比率を高め、衣料原料事業の品質の向上とコストの低減をはかります。

販売におきましては、ニューヨーカーブランドの刷新強化を図るため、英国貴族の紋章であるタータンチェックを使用した「House Tartan（ハウスタータン）」のキャンペーンにより商品展開をするるとともにお客様への広告宣伝も積極的に進めることといたしました。

物流におきましては、コストを低減するとともに、お客様のニーズにより早く対応し、一層顧客に密着したきめ細かいサービスを行うための改善を進め、「お客様第一」「品質本位」の徹底をはかります。

海外におきましては、ブルックス ブラザーズ アメリカへの盛夏用スーツ「ブルックスクール」の販売強化をはかるとともに、他の品種の販売も進めてまいります。

中国販売につきましては、2003年9月の開業以来、ニューヨーカーのショップは上海市の淮海路（ファイハイラー）の旗艦店をはじめ上海に5店舗、南京に1店舗、北京に3店舗展開しておりますが、さらに今秋には大連・西安に開店し、その他各都市での準備を進めております。

グローバル化するマーケットに対応するため、生産技術の向上・多様化をはかるとともに、販売から生産につなげる情報システムの整備をはかり、顧客の要望にいち早く応え、お客様満足度の向上を実現してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、雇用者収入が引き続き抑制され、年金問題などの公的負担が増大する等、消費の抑制要因は多く、消費環境の好転は期待できないと受け取っております。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境を直視してグループ各社が各々の事業分野においてファッション性の高い素材への取り組み、提案力の強化、特殊機能素材の開発など、確固たるポジションを得るべく、その事業運営に責任を持ちつつ、グループが一体となって相乗効果を発揮し経営全般にわたって効率化を推進して収益体質の構築、強化をはかってまいります。さらに、海外事業の強化と拡大がますます重要となっており、当社グループの総力を結集し、取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンス（法令遵守）に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況（東京証券取引所適時開示規則第2条第11項による記載）

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営を行うべきと考えております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備をおこない、コーポレートガバナンスを充実させてまいります。

なお、2004年6月1日よりホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）を開設し株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

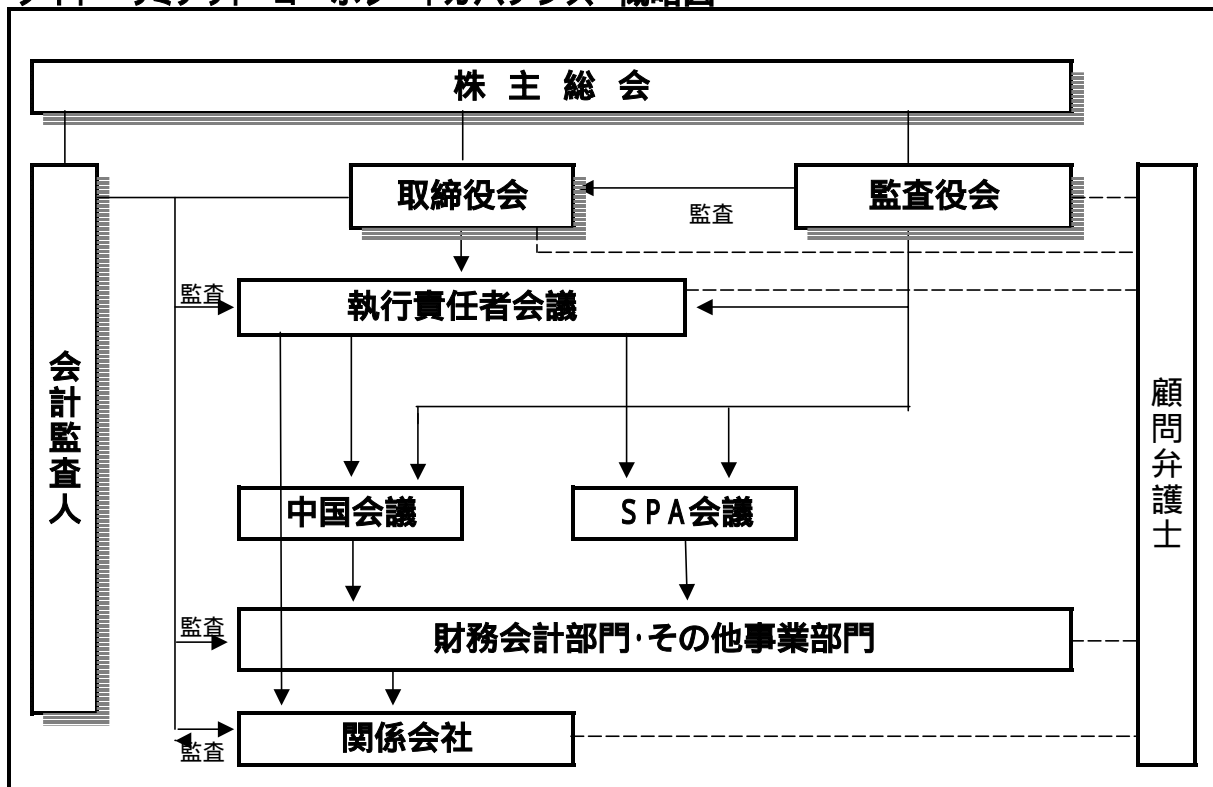
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a 当社は監査役制度採用会社であります。当社の取締役会は機動性を重視し、現在取締役5名の体制をとるとともに、運営面では、各取締役の独立性を確保し各々の判断により意見を述べられております。当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨み監査役制度の充実強化をはかっております。

- b 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
 - c 会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
- a 社外取締役は選任しておりません。社外監査役についての該当事項はありません。

ダイドーリミテッド コーポレートガバナンス 概略図



取締役会は、原則として毎月開催しておりますが、必要に応じて適時開催しております。また、従来の常務会は経営方針の決定をより迅速に行うため、廃止し取締役会に集約しております。

執行責任者会議は、当社取締役・監査役・主たるグループ会社の執行責任者及び管理部門の責任者により構成されており、決算・計画に基づく業務執行を行っております。

中国会議は、繊維製品の一貫製造メーカーとして中国生産工場・テキスタイル販売・アパレル販売部門責任者による会議で、毎月開催しております。

SPA会議は、アパレル部門の販売状況・各ショップの実績などアパレル販売会社の製造小売推進会議で、毎月開催しております。

監査役会は、社外監査役2名・社内監査役2名で構成されており、上記各会議に出席し意見を述べております。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や設備投資が増加するなど、回復の兆しはありましたものの、本格的な回復には至りませんでした。

繊維業界への影響が大きい個人消費につきましても、企業業績の改善はみられましたが、失業率は若年層を中心になお高水準にとどまり、また年金問題についても何の展望も開けぬなど生活の先行きへの不安感が払拭されぬため、引き続き軟調な地合いのままに推移いたしました。

当業界につきましても、市場の規模拡大が望めぬなかで、各段階ともに慢性的な供給過多の状態が続いておりますが、それにもかかわらずこの市場への内外からの参入者はなおも多く、このため企業間・ブランド間の競争は激しさを増す一方であります。

この中において当社は変化の激しい市場への敏速な対応をはかって、かねて事業部門を分割して子会社化するとともに、高品質・低コストの実現のため中国生産子会社群の整備を進めるなど、グループ各社がその担当分野に特化しつつ、相互の連携を深めて相乗効果を発揮すべく、連結重視の分社経営体制の確立につとめてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は 14,200 百万円（前年同期比 0.2%減）にとどまりましたが、受取配当金の増加などにより経常利益は 570 百万円（前年同期比 58.8%増）また当期中間純利益は 311 百万円（前年同期比 160.5%増）を計上いたしました。

(2) 当期のセグメント別の概況

(衣料原料事業)

繊維原料全般にわたり生産拠点の海外移転が進んでおりますが、毛織物業界におきましてはこの傾向が一層顕著で、国内産地の空洞化は更に進行しております。

当社が主力としております紳士毛織物は、最終需要の減退から恒常的に供給過剰となり、羊毛原料価格の上昇にもかかわらず、価格への転嫁はまったくといってよいほどに出来ず、生産者はまことに厳しい状況下に置かれております。

当社におきましては、すでに 1993 年に第一工場となります大同利美特（上海）有限公司（織物製造・縫製）を設立し生産拠点の中国移転に着手し、以後、カジュアル・ニット衣料、オーダー向縫製、ニット用染色整理工場へと製造品目を拡大し、新規商品の開発機能を強化するするとともに、これに対応した生産設備を導入し、一層の品質の向上と斬新な商品の提供を進めてまいりました。

当事業の一方の核となります手編糸では、中間会計期間はもともと閑散期にあたり、売上高では前年同期の水準を確保いたしました。収益面では若干の後退を余儀なくされました。

一方、当事業が主力としております紳士服業界は、衣料業界内でもとりわけ厳しい状況であるものの、当社織物につきましては付加価値のある高級素材への特化を進め、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,739百万円(前年同期比5.2%増)と前年同期を上回り、また販売経費の節減にも努めました結果、営業利益は38百万円(前年同期83百万円)と改善することが出来ました。

(衣料製品事業)

アパレル業界におきましては、景況感にはいささかの改善は見られますものの、企業の事業再構築の動きは継続し、高止まりする失業率や公的負担の増大が危惧されるなど、消費マインドを転換させるには至らず、また当中間会計期間は早期の台風襲来や猛暑に引き続く残暑などにも災いされて、厳しい状況のうちに終始いたしました。

第1四半期はおおむね堅調な推移を示しましたものの、第2四半期は不順な天候要因もあって特に重衣料が中心であります当社の衣料製品事業は苦戦を強いられました。

消費全般には、先行きの見えぬ経済環境を反映して低価格品への指向が強まっております一方、一部では高額商品の好調が見受けられ、衣料服飾市場での二極化が一層鮮明になってきております。

このような情勢のもと、当事業の各子会社はともに『お客様第一』『品質本位』の原点を守り、企画から製造・物流・販売までの全工程を一体化してリードタイムを短縮し品質の更なる向上を目指し、一業種一社の分社体制の利点を生かすことにより流動するマーケットへ素早く対応しております。

製造面におきましては、中国子会社群の品質向上と生産品目の多様化をはかるとともに、一点少量生産への対応も推進いたしました。

企画・販売面では、ブランド力を強化し企画提案力と精度の向上をはかるため、メンズニューヨーカーおよびレディースニューヨーカーは「House Tartan(ハウスタータン)」をモチーフにした積極的な販売活動を展開しました。このため広告宣伝費の配分を増加しましたが、物流費を始めとしてその他の項目の削減につとめましたため、おおむね前年同期並の総額になっております。

当事業のうち紳士服分野につきましては、今般の経済情勢に加えて近年まれにみる猛暑とこれに続く残暑は重衣料、とりわけスーツを得意とする当社に大きく影響し、紳士衣料売上高は残念ながら前年を若干下回る結果となりました。

婦人衣料につきましても、消費の不振と天候不順のために軟調な推移となりましたが、ニューヨーカーブランドについては、マーチャンダイジングの刷新・向上がお客様に評価されて悪環境の元ではありましたが、前年同期を上回る結果を得ることができました。

ファミリーカジュアル衣料は、新規出店がほぼ完了し凡その事業基盤が確立してまいりましたので、今後につきましてはこれを基盤として収益体質の改善を進めてまいります。

婦人ニットウェアは、この領域全体にかかわる構造的不振の中にあり、当該子会社におきましては、構造改革のひとつとして取引形態を委託から消化取引へと進めており、この転換の際の返品により当会計期間は売上減少と評価損を計上し、不本意な実績となりました。

以上の結果、衣料製品事業の売上高は9,742百万円（前年同期比1.1%減）となり、不順な気象条件というマイナス要因もあって在庫の削減が当初の予定を下回り、営業損失は遺憾ながら505百万円（前年同期 265百万円）と後退を余儀なくされました。

（不動産賃貸等事業）

当事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体であります。この事業につきましても他の事業と同様に、経済の動向なかでも消費動向に大きく左右されますが、加えて近隣の商業施設も増加し、地域での競合は厳しくなっておりますが、当社事業につきましてもテナント店舗も安定し、また夜間受電設備の新規導入を行うなど、施設全体の水準を保ちつつ運営経費の削減をすすめており、当上半期につきましては堅調に推移して、売上高は2,853百万円（前年同期比0.3%増）、また営業利益も991百万円（前年同期比3.4%増）と、いずれも前年を若干上回る結果を収めました。

なお、当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減をはかっております。しかし、例えば経済動向の変化、大幅な為替の変動および大規模災害の発生等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

財政状態

（1）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計期間末に比べ616百万円増加し2,023百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益451百万円および固定資産減価償却費1,235百万円を計上しましたが、220百万円の預り保証金の返済による支出と法人税、住民税及び事業税の納付額709百万円等により、432百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローはおもに 755 百万円の投資有価証券の取得および 314 百万円の有形固定資産の取得等により、984 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払額 657 百万円でありましたが、短期借入による 1,500 百万円の収入と自己株式の売却による収入等が 282 百万円ありましたので、合計で 1,125 百万円の収入超過となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期		平成16年 3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	47.6	43.4	44.2	46.7	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	33.1	35.9	38.9	48.4
債務償還年数	-	8.9	-	8.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.9	-	8.1	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
- * 当社グループでは、上半期と下半期の営業キャッシュ・フローの差異が大きいため、中間期における営業キャッシュ・フローを用いて算定する指標の記載をしておりません。

中間連結貸借対照表

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	(76,292)	(100.0)	(76,325)	(100.0)	(75,062)	(100.0)
現金及び預金	(13,642)	(17.9)	(14,993)	(19.6)	(13,332)	(17.8)
受取手形及び売掛金	1,522		2,023		1,406	
たな卸資産	3,778		3,748		3,861	
繰延税金資産	6,992		7,596		6,693	
その他の貸倒引当金	308		323		225	
	1,167		1,311		1,199	
	128		9		54	
固定資産	(62,649)	(82.1)	(61,331)	(80.4)	(61,730)	(82.2)
有形固定資産	(27,991)	(36.7)	(26,091)	(34.2)	(26,829)	(35.7)
建物及び構築物	23,675		22,029		22,885	
機械装置及び運搬具	1,774		1,817		1,789	
土地	1,705		1,701		1,730	
建設仮勘定	474		216		85	
その他	362		326		338	
無形固定資産	(909)	(1.2)	(731)	(1.0)	(740)	(1.0)
ソフトウェア	469		390		422	
連結調整勘定	117		59		37	
その他	321		282		280	
投資その他の資産	(33,748)	(44.2)	(34,508)	(45.2)	(34,160)	(45.5)
投資有価証券	30,376		31,592		31,105	
繰延税金資産	128		149		172	
その他の貸倒引当金	3,643		3,071		3,244	
	399		305		361	
資産合計	76,292	100.0	76,325	100.0	75,062	100.0

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	(42,313)	(55.5)	(40,490)	(53.0)	(39,780)	(53.0)
流動負債	(17,377)	(22.8)	(16,738)	(21.9)	(14,955)	(19.9)
支払手形及び買掛金	3,829		3,472		2,734	
短期借入金	11,031		10,360		8,803	
未払法人税等	84		173		572	
繰延税金負債	14		-		4	
賞与引当金	248		318		254	
返品調整引当金	56		32		48	
その他	2,111		2,380		2,537	
固定負債	(24,936)	(32.7)	(23,751)	(31.1)	(24,824)	(33.1)
転換社債	6,126		5,497		6,126	
預り保証金	12,226		11,965		12,112	
長期前受金	1,632		1,536		1,584	
繰延税金負債	1,582		1,735		1,828	
退職給付引当金	2,322		2,086		2,189	
役員退職慰労引当金	408		444		427	
連結調整勘定	511		379		437	
その他	126		108		118	
(少数株主持分)						
少数株主持分	222	(0.3)	17	(0.1)	213	(0.3)
(資本の部)	(33,756)	(44.2)	(35,817)	(46.9)	(35,069)	(46.7)
資本金	3,916	(5.1)	4,231	(5.5)	3,916	(5.2)
資本剰余金	5,294	(6.9)	5,708	(7.5)	5,294	(7.1)
利益剰余金	26,771	(35.1)	26,820	(35.1)	27,199	(36.2)
その他有価証券評価差額金	323	(0.4)	768	(1.0)	774	(1.0)
為替換算調整勘定	58	(0.1)	52	(0.1)	169	(0.2)
自己株式	2,608	(3.4)	1,762	(2.3)	1,946	(2.6)
負債、少数株主持分及び資本合計	76,292	100.0	76,325	100.0	75,062	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	百分比	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	百分比	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	14,231	100.0	14,200	100.0	30,533	100.0
売上原価	7,738	54.4	7,772	54.7	16,277	53.3
売上総利益	6,493	45.6	6,427	45.3	14,255	46.7
販売費及び一般管理費	6,709	47.1	6,723	47.3	13,523	44.3
営業利益又は営業損失()	215	1.5	295	2.0	731	2.4
営業外収益	(1,001)	7.0	(1,159)	8.2	(2,012)	6.6
受取利息	584		325		1,103	
受取配当金	28		326		46	
持分法による投資利益	256		231		544	
為替差益	-		39		-	
その他	131		237		318	
営業外費用	(426)	3.0	(294)	2.1	(702)	2.3
支払利息	158		180		362	
為替差損	172		-		257	
その他	94		113		81	
経常利益	359	2.5	570	4.1	2,042	6.7
特別利益	(524)	3.7	(44)	0.3	(961)	3.1
投資有価証券売却益	524		-		958	
固定資産売却益	-		44		-	
その他	0		-		2	
特別損失	(355)	2.5	(163)	1.2	(938)	3.1
特別加算退職金	126		6		156	
固定資産除売却損	75		102		130	
出資金評価損	4		28		10	
投資有価証券売却損	46		-		398	
その他	101		26		243	
税金等調整前中間(当期)純利益	528	3.7	451	3.2	2,064	6.7
法人税、住民税及び事業税	346	2.4	310	2.2	819	2.7
法人税等調整額	68	0.5	169	1.2	37	0.1
少数株主損失	6	0.0	0	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	119	0.8	311	2.2	1,211	4.0

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	5,172	5,294	5,172
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	122	99	122
転換社債の転換による増加	-	314	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,294	5,708	5,294
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,224	27,199	27,224
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	119	311	1,211
利益剰余金減少高			
1 配当金	541	657	541
2 役員賞与	30	33	30
3 自己株式の消却額	-	-	663
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,771	26,820	27,199

中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	528	451	2,064
減価償却費	1,342	1,235	2,719
貸倒引当金増加額又は減少額()	30	101	141
賞与引当金増加額又は減少額()	2	63	2
退職給付引当金増加額又は減少額()	178	102	311
受取利息及び配当金	612	651	1,149
支払利息	158	180	362
持分法による投資損失又は利益()	256	231	544
有価証券売却損又は売却益()	-	-	16
投資有価証券売却損又は売却益()	477	-	560
為替差損又は差益()	172	52	257
固定資産除売却損又は売却益()	66	23	130
売上債権の減少額又は増加額()	484	154	466
たな卸資産の減少額又は増加額()	923	833	700
仕入債務の増加額又は減少額()	433	716	623
預り保証金等の増加額又は減少額()	53	220	238
その他	391	36	398
小 計	262	592	1,351
利息及び配当金の受取額	714	693	1,741
利息の支払額	90	116	209
法人税等の支払額	1,197	737	1,178
計	311	432	1,705
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入	10	-	10
有価証券の売却による収入	-	-	83
有価証券の取得による支出	-	-	99
投資有価証券の売却による収入	8,101	-	18,928
投資有価証券の取得による支出	8,138	755	18,565
有形固定資産取得による支出	1,175	314	1,500
無形固定資産取得による支出	-	33	-
有形固定資産売却に係る収入	-	72	1
その他の投資の回収による収入又は支出()	12	20	2
その他	145	26	44
計	1,336	984	1,184
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	772	1,500	3,000
自己株式の買入消却等	-	-	663
自己株式の売却による収入又は取得支出()	691	282	1,352
配当金の支払額	541	657	541
その他	23	-	-
計	598	1,125	2,853
・現金及び現金同等物に係る換算差額	84	43	115
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,331	616	2,447
・現金及び現金同等物期首残額	3,854	1,406	3,854
・現金及び現金同等物期末残額	1,522	2,023	1,406

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社
非連結子会社 4社

平成16年6月25日をもって株式会社テラーストリアを清算終了したため連結除外といたしております。

非連結子会社4社は小規模で合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(2社)のうち持分法を適用しているのは、関連会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンおよび株式会社リパティジャパンの2社であります。有限会社千代田工業等の非連結子会社(4社)については、小規模であり、かつ全体としても連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大同利美特(上海)有限公司他中国所在の5社の中間決算日は6月30日であります。従来、連結財務諸表作成または中間連結財務諸表作成にあたり、3月31日または9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間から6月30日決算日の財務諸表を使用することと致しました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日現在で仮決算を実施しているため、当中間連結損益計算書には3ヶ月分の損益取引が含まれております。また、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必用な調整を行っております。

その他の連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社と同じ中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

(1) 時価のあるもの..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品及び原材料..... 総平均法による低価法

貯蔵品..... 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定による定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品の実績率に応じて引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

[中間連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,137 百万円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	9,859 百万円
機械装置及び運搬具	44 百万円
土地	25 百万円
その他	11 百万円
3. 上記資産を担保に供している債務	
預り保証金等	9,676 百万円
4. 保証債務	1,889 百万円

[中間連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

従業員給料手当	2,155 百万円
賃借料	909 百万円
賞与引当金繰入額	318 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,023 百万円
現金及び現金同等物期末残高	2,023 百万円

[リース取引関係]

EDINET により開示を行なうため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
その他有価証券			
株 式	2,051	3,342	1,290
債 券			
国債・地方債等	24,649	23,438	1,210
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その 他	-	-	-
計	26,700	26,780	80

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	35
計	35

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 時価のある有価証券

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
その他有価証券			
株 式	2,332	5,330	2,998
債 券			
国債・地方債等	13,925	13,071	853
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その 他	10,196	9,343	853
計	26,454	27,745	1,291

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	43
非上場国内債券	15
合 計	58

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 時価のあるもの

区 分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差 額（百万円）
その他有価証券			
株 式	2,042	5,464	3,431
債 券			
国債・地方債等	13,925	12,618	747
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その 他	10,196	9,381	814
計	26,164	27,465	1,869

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	33
計	33

【デリバティブ取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業費用						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,552	9,847	2,831	14,231	-	14,231
(2)セグメント間の内部売上高	100	-	12	112	(112)	-
計	1,652	9,847	2,843	14,344	(112)	14,231
営 業 費 用	1,736	10,113	1,884	13,734	712	14,447
営業利益(は営業損失)	83	265	959	609	(825)	215

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(872百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る経費であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業費用						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,627	9,725	2,847	14,200	-	14,200
(2)セグメント間の内部売上高	111	16	5	134	(134)	-
計	1,739	9,742	2,853	14,335	(134)	14,200
営 業 費 用	1,701	10,247	1,861	13,810	685	14,496
営業利益(は営業損失)	38	505	991	524	(820)	295

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(807百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る経費であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は全 社	連 結
売上高及び営業費用						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,356	21,601	5,575	30,533	-	30,533
(2)セグメント間の内部売上高	208	0	70	278	(278)	-
計	3,564	21,601	5,645	30,811	(278)	30,533
営 業 費 用	3,597	21,089	3,728	28,415	1,385	29,801
営業利益(は営業損失)	33	512	1,916	2,395	(1,663)	731

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,706百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業費用					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,074	157	14,231	-	14,231
(2)セグメント間の内部売上高	355	1,343	1,698	(1,698)	-
計	14,429	1,500	15,930	(1,698)	14,231
営業費用	13,775	1,535	15,311	(864)	14,447
営業利益(は営業損失)	653	35	618	(834)	215

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア……中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(872百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業費用					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,037	163	14,200	-	14,200
(2)セグメント間の内部売上高	423	785	1,208	(1,208)	-
計	14,461	948	15,409	(1,208)	14,200
営業費用	13,970	876	14,846	(350)	14,496
営業利益(は営業損失)	491	71	562	(858)	295

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア……中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(807百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業費用					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,242	290	30,533	-	30,533
(2)セグメント間の内部売上高	658	2,661	3,319	(3,319)	-
計	30,900	2,951	33,852	(3,319)	30,533
営業費用	28,569	2,862	31,431	(1,630)	29,801
営業利益(は営業損失)	2,331	89	2,420	(1,689)	731
資産	45,305	6,399	51,705	23,357	75,062

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア……中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,706百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。